

# オーストラリア金融政策（2023年11月）

## 5会合ぶりの利上げだが、今回限りか

2023年11月7日

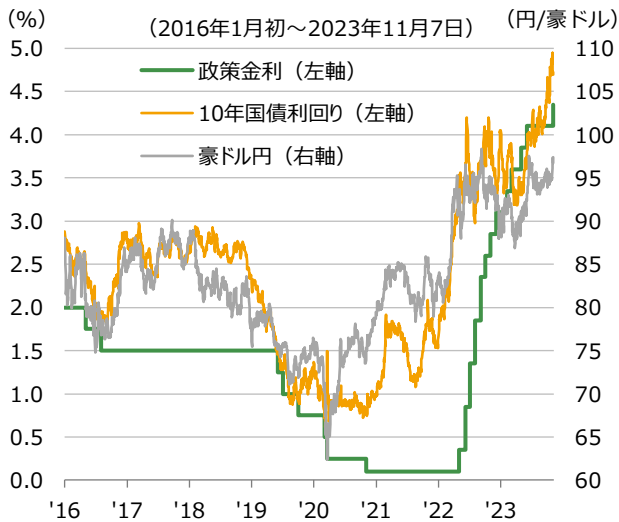
### 追加利上げに向けたトーンが弱まり、金利低下・株高・豪ドル安の反応

RBA（豪州準備銀行）は11月7日（現地、以下同様）の理事会で、政策金利を4.10%から4.35%に引き上げることを決定しました。同行は前回10月会合まで4会合連続で政策金利の据え置きを決定していましたが、前回会合の議事要旨（10月17日公表）で「インフレ率の目標回帰が現在の予想より遅れることに対する許容度は低い」と記したほか、7-9月期消費者物価指数（10月25日発表）や9月小売売上高（10月30日発表）が市場予想を上回ったことなどから、市場では今会合での利上げ観測が高まっていた。

声明文では、足元の経済指標が想定より強いことに触れつつ、インフレ率の鈍化が従前の予想より緩やかなものにとどまるとの見方を示しました。具体的には、消費者物価指数の前年比が2024年末に3.5%付近へ、2025年末に目標レンジ上限の3%へ鈍化すると予想であり、8月時点の各3.3%、2.8%から上方修正しています（詳細は11月10日公表の金融政策報告書で示される予定）。その上で、「妥当な期間内にインフレ率が目標に戻ることをより確実にするため」と利上げ決定の理由を説明しています。

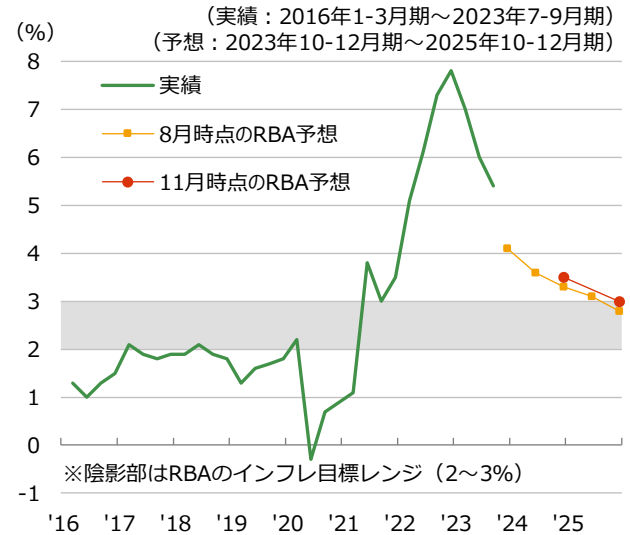
今後の方針は、前回までの「いくらかの更なる金融引き締めが必要になるかもしれない。しかし、それは今後のデータやリスク次第」から「更なる金融引き締めが必要になるかどうかは、今後のデータやリスク次第」へと変化し、追加利上げに向けたトーンは弱まった印象です。これを受けて市場では次回以降の会合における利上げ観測が後退し、小幅ながら金利低下・株高・豪ドル安の反応となりました。

#### 豪州：金利と為替



※豪ドル円の2023年11月7日のデータは日本時間15時時点  
 ※政策金利は決定日ベース (出所) ブルームバーク

#### 豪州：消費者物価指数（前年同期比）



※11月時点のRBA予想は声明文で記されている2024年末と2025年末のみ表示 (出所) 豪州統計局、RBA

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**